

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	A s - m e エステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 (平成23年6月28日に本店所在地を東京都新宿区西新宿三丁目20番2号から上記に移転しております。)
【電話番号】	03-5777-5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡邊 正直
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03-5777-5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡邊 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	13,360	13,546	27,067
経常利益(百万円)	497	877	1,340
四半期(当期)純利益(百万円)	135	297	647
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	99	181	677
純資産額(百万円)	8,965	9,526	9,523
総資産額(百万円)	30,598	30,135	30,141
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	12.14	26.63	58.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.3	31.6	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	767	549	2,304
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	41	308	170
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,144	123	2,057
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,040	3,990	3,874

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.40	24.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・回復過程にあり、企業の生産活動や消費は、企業の迅速な復旧活動や消費自粛ムードの解消などより震災前の水準まで回復いたしました。一方、欧州の財政危機や米国の景気減速懸念及びこれらを背景とした急速な円高などにより、景気先行きについては不透明感を深めました。

当社グループの当四半期累計期間における店舗展開としては、当社では8店舗を出店、5店舗を閉鎖し、当四半期末店舗数は377店舗（前年同期末379店舗）となり、メガネ小売のキンバレー(株)では4店舗を出店、4店舗を閉鎖し、40店舗（前年同期末39店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、東北・関東などの地域で既存店売上が前年を上回り、135億46百万円（前年同期比1.4%増）となりました。営業利益は、値引販売の抑制や本部経費の削減などにより8億61百万円（同99.4%増）となりました。経常利益は、有利子負債圧縮に伴い支払利息が減少したものの海外子会社で発生した為替差損が増加し、8億77百万円（同76.3%増）となり、四半期純利益は、固定資産の減損損失の増加と、法人税等の増加により2億97百万円（同119.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<宝飾品>

当第2四半期連結累計期間の宝飾品セグメントの売上高は、127億87百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は、8億55百万円（同125.1%増）となりました。

<眼鏡>

当第2四半期連結累計期間の眼鏡セグメントの売上高は、7億59百万円（同10.5%減）となり、営業利益は2百万円の損失（前年同期は42百万円の利益）となりました。

上記セグメントの業績の営業利益については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の38億74百万円より1億15百万円増加し、39億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億49百万円のプラス（前年同期は7億67百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億86百万円、減損損失2億53百万円、減価償却費1億97百万円及び仕入債務の増加1億17百万円の資金増加と、売上債権の増加2億69百万円、負ののれん償却額1億80百万円及び法人税等の支払額1億67百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億8百万円のマイナス（前年同期は41百万円のマイナス）となりました。これは主に敷金保証金の返還3億20百万円の収入と、固定資産の取得3億55百万円、敷金保証金の差入1億28百万円及び投資有価証券の取得1億3百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは1億23百万円のマイナス（前年同期は11億44百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の増加5億71百万円（純額）の収入と、社債の償還5億8百万円及び配当金の支払1億78百万円の支出によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,459,223	-	1,571	-	1,493

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,654,100	23.16
丸山 雅史	東京都杉並区	561,400	4.90
株式会社桑山	東京都台東区上野二丁目23番21号	463,750	4.05
小島 康誉	東京都港区	326,700	2.85
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
A s - m e エステール取引先 持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	296,750	2.59
エステール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	288,678	2.52
エイチエスピーシー プライ ベートバンク(スイス)エス エー ジュネーブ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	2 PLACE DU LAC, CASA POSTALE 3580, 1211 GENEVA 3, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	273,200	2.38
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	229,950	2.01
計	-	5,645,078	49.26

(注) 上記のほか、自己株式が302,485株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,120,700	111,207	-
単元未満株式(注)	普通株式 36,123	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	111,207	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) A s - m e エステール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	302,400	-	302,400	2.64
計	-	302,400	-	302,400	2.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174	4,290
受取手形及び売掛金	1,808	2,077
商品及び製品	9,486	9,241
仕掛品	1,357	1,457
原材料及び貯蔵品	1,438	1,622
その他	898	760
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,162	19,448
固定資産		
有形固定資産	2,361	2,228
無形固定資産	402	460
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,274	5,065
その他	3,009	3,000
投資損失引当金	56	56
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	8,214	7,997
固定資産合計	10,978	10,686
資産合計	30,141	30,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,232	3,349
短期借入金	1,642	1,675
1年内返済予定の長期借入金	3,394	3,552
1年内償還予定の社債	868	660
未払法人税等	222	129
引当金	354	369
その他	1,212	1,244
流動負債合計	10,926	10,980
固定負債		
社債	580	280
長期借入金	6,169	6,583
退職給付引当金	1,282	1,312
役員退職慰労引当金	391	395
資産除去債務	39	51
負ののれん	1,015	834
その他	213	170
固定負債合計	9,690	9,628
負債合計	20,617	20,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	4,503	4,621
自己株式	146	146
株主資本合計	9,312	9,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	230
為替換算調整勘定	105	135
その他の包括利益累計額合計	210	95
純資産合計	9,523	9,526
負債純資産合計	30,141	30,135

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	13,360	13,546
売上原価	5,191	5,144
売上総利益	8,168	8,401
販売費及び一般管理費	1 7,736	1 7,540
営業利益	431	861
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	35	34
負ののれん償却額	180	180
その他	64	51
営業外収益合計	282	266
営業外費用		
支払利息	183	150
為替差損	2	73
その他	30	26
営業外費用合計	216	250
経常利益	497	877
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
固定資産売却益	0	-
受取補償金	-	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	15	23
店舗閉鎖損失	2	5
減損損失	84	253
事務所移転費用	33	-
投資有価証券評価損	28	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
特別損失合計	183	294
税金等調整前四半期純利益	315	586
法人税等	179	288
少数株主損益調整前四半期純利益	135	297
四半期純利益	135	297

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	86
為替換算調整勘定	28	29
その他の包括利益合計	35	115
四半期包括利益	99	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	181
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315	586
減価償却費	195	197
減損損失	84	253
負ののれん償却額	180	180
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	3
賞与引当金の増減額(は減少)	53	14
受取利息及び受取配当金	36	34
支払利息	183	150
投資有価証券評価損益(は益)	28	10
売上債権の増減額(は増加)	222	269
たな卸資産の増減額(は増加)	499	39
仕入債務の増減額(は減少)	1,182	117
未払金の増減額(は減少)	1,434	72
その他	139	61
小計	1,049	832
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	177	148
法人税等の支払額	140	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	767	549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	103
固定資産の取得による支出	214	355
敷金及び保証金の差入による支出	71	128
敷金及び保証金の回収による収入	292	320
その他	46	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,376	33
長期借入れによる収入	3,294	2,530
長期借入金の返済による支出	2,341	1,958
社債の償還による支出	558	508
割賦債務の返済による支出	34	29
リース債務の返済による支出	13	13
配当金の支払額	111	178
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	419	115

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,459	3,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 3,040	₁ 3,990

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計処理基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。 京成都市開発株式会社 14百万円	1. 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。 京成都市開発株式会社 14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 3,224百万円 賞与引当金繰入額 356 役員退職慰労引当金繰入額 30 貸倒引当金繰入額 9 支払家賃 1,711 2. 当社グループでは、下半期に売上が集中する傾向があり、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高に比べ著しく少なくなっております。	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 3,127百万円 賞与引当金繰入額 342 役員退職慰労引当金繰入額 29 支払家賃 1,647 2. 当社グループでは、下半期に売上が集中する傾向があり、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高に比べ著しく少なくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,340百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300 現金及び現金同等物 3,040	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,290百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300 現金及び現金同等物 3,990

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	111	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	16円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	宝飾品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,512	848	13,360	-	13,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,512	848	13,360	-	13,360
セグメント利益	380	42	423	8	431

(注)1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「宝飾品」セグメント及び「眼鏡」セグメントにおける店舗の設備等の固定資産について、それぞれ55百万円及び29百万円の減損損失を認識いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	宝飾品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,787	759	13,546	-	13,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,787	759	13,546	-	13,546
セグメント利益又はセグメント損失()	855	2	853	8	861

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額を表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「宝飾品」セグメント及び「眼鏡」セグメントにおける遊休不動産及び店舗の設備等の固定資産について、それぞれ213百万円及び40百万円の減損損失を認識いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円14銭	26円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	135	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	135	297
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,165	11,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

A s - m e エステール株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。